

## 包括外部監査結果について

<包括外部監査人による監理団体(案)> : 県から継続的な財政支出や人的支援を受け、県の行政運営を支援・補完する団体であり、事業内容等が県の行財政と密接な関係がある団体

団体名	法人	改革基本方針	基本データ							包括外部監査					
			基本財産	県出資額	県出資割合	役員員数		県支出		損失補償残高	検証結果		改革基本方針への意見		負担増加予想
						うち県職員	事業費補助	運営費補助	重点検証		内容	見直し検討	内容(総論・各論)		
04 松本空港ターミナルビル(株)	株式	県関与の見直し	495,000	250,000	50.5%							・県が再生に向けた取組を行ったうえで、経営努力を行い、県保有株式の民間売却を目指した経営努力が必要 ・県の空港業務との一体的な運営についての検討が必要	・会社経営を取り巻く環境は厳しく、現状のままでは現行方針は達成困難であり、方針の見直しを含めた検討が必要		
05 (財)長野県文化振興事業団	財団	県の人的関与の抜本的な縮減	20,000	20,000	100.0%	29						・経営環境の変化に対応して、経営体制の抜本的な変更等を行ったうえで、積極的な経営改革を実施する ・将来活動する事業分野の整理 ・注力する人的資源等の明確化	・現行方針は進捗されていない ・具体的な問題解決策及びそのスケジュールの提示を求める必要があり、当団体のあり方自体の整理が必要		
24 (社)信州・長野県観光協会	社団	団体の自立的な運営	124,450	100,000	80.4%	5						・経営環境の変化に対応して、経営体制の抜本的な変更等を行ったうえで、積極的な経営改革を実施する ・平成38年度には債務超過予定であるため、健全経営化のため、収益事業の創設と事業再構築の検討が必要	・協会の実態を踏まえて、どの程度の「自立的な運営」を求めるのか、再検討が必要		
26 (財)長野県農業開発公社	財団	現在の体制で事業の効率化を図る	313,000	313,000	100.0%	1						・県の財政的な援助なしに事業の維持が困難であり、債務調整等の再生手続きをしたうえで、抜本的な経営改革をする ・県の追加的な財政支出なしに事業存続が困難 ・機能の維持が必要	・健全化へ向けた抜本的な経営改革が必要であり、基本方針の見直しを含めた検討が必要		
33 (社)長野県林業公社	社団	経営改善の推進	68,000	68,000	100.0%	5						・将来的な県民負担の視点から、基本方針の事業手法について政策的な判断を含めた総合的な見直し検討が必要	・公社を存続させた場合とそれ以前に解散する場合のメリットデメリットを検討した上で、基本方針の見直しを含めた検討が必要		
40 (特)長野県住宅供給公社	特別	事業の縮小	60,560	60,560	100.0%							・公営住宅管理にシフトした場合の組織体制や管理費合理化等について将来像を描いた上で、県民負担を増やさない経営検討が必要	・基本方針は妥当であるが、公営住宅管理業務に特化した場合の安定的経営の戦略が必要		
03 しの鉄道(株)	株式	事業推進に対して積極的に支援	2,364,450	1,781,950	75.4%	1						・経営環境の変化に対応して、インフラ部分への補助金等の財政支援を行い、第三セクターとしての運営を支援する ・国からの新たな支援を踏まえて初期投資への補助を行う予定であるが、将来的には新たな公的支援も考えられる	・資金需要などの問題の所在と、その解決のための対策の明確化が望ましい		
38 (特)長野県道路公社	特別	団体の廃止	21,952,700	21,952,700	100.0%	4						・改革基本方針を維持したうえで、追加的な県民負担を生じないように、効率的な経営を推進する ・社会実験の総括を行うことが必要 ・県の出資金の返済予定額の目標設定が必要	・進捗管理のために、県出資金返還額の目標値等を掲げるとともに、目標達成のため公社の経営成績に係る中期目標及び年度目標を設定して毎年度評価する仕組みを求めることが必要		
16 (財)長野県下水道公社	財団	県関与の廃止	40,000	20,000	50.0%	14						・改革基本方針を維持したうえで、流域下水道を県直営化した場合の費用対効果を総合的に評価することが必要	・経営効率化のための経営改善の努力を引き続き行う ・県として公社への必要な支援や信用補完等を行うことが必要		
02 (特)長野県土地開発公社	特別	事業の縮小(機能は存続)	19,000	19,000	100.0%							・改革基本方針を維持したうえで、追加的な県民負担を生じないように、効率的な経営を推進する ・公社の長期保有土地を解消したが、公社のあり方は定期的に見直しの必要がある			
09 (公財)長野県長寿社会開発センター	公益財団	必要な県関与の継続	334,878	220,000	65.7%	3						・単独での事業の継続に困難性があり、事業手法の見直しを検討する ・県の関与のもとで、健康福祉部関連事業の効率化を図る			
10 (社福)長野県社会福祉協議会	社福	団体の自立的な運営	31,200	0	0.0%							・必要な県関与のもとで経営努力を行いつつ引き続き事業を実施する ・自主収入の確保に努め、自立的な運営を目指す	・協議会の福祉施策への貢献度を評価することが必要		
14 (財)長野県健康づくり事業団	財団	自立的な運営を継続	100,000	0	0.0%							・事業の効率化を図り、自立的な経営を目指す	・おおむね達成 ・引き続き、効率的な経営を行うことが必要		
17 (財)長野県中小企業振興センター	財団	必要な県関与の継続	415,167	305,000	73.5%	6						・必要な県関与のもとで経営努力を行いつつ引き続き事業を実施する ・県の人的及び財政的な関与は今後も必要 ・将来的には他団体との経営統合検討が必要			
18 (財)長野県テクノ財団	財団	事業推進に対して積極的に支援	5,870,003	2,800,000	47.7%	4						・事業の積極的な支援のもと、事業の効率化を図り自立的な運営を目指す			
23 (特)長野県職業能力開発協会	特別	団体の自立的な運営を継続	0	0	0.0%							・国や関係団体との協働のもとで自立的に経営を実施する			
32 (特)長野県農業会議	特別	現在の体制で事業の効率化を図る	0	0	0.0%	1						・国や関係団体との協働のもとで自立的に経営を実施する ・県の行政代行的な業務であり、事業の効率化を図る			
37 (財)長野県林業労働財団	財団	存続	131,941	8,000	6.1%	1						・事業の効率化を図り、自立的な経営を目指す ・経営の健全化を進める			
42 (財)長野県体育協会	財団	事務量に見合った効率的な業務の実施	631,142	0	0.0%	5						・国や関係団体との協働のもとで自立的に経営を実施する ・自立的な運営を図るとともに、当協会と県及び市町村の役割分担を見直す			

< 包括外部監査人による報告団体(案) > : 県の財政支援等が少なく、自らの経営責任のもと自主的な経営を行う団体

団体名	法人	改革基本方針	基本データ							包括外部監査				
			基本財産	県出資額	県出資割合	役員員数 うち 県職員	県支出		損失 補償 残高	検証結果		改革基本方針への意見		負担 増加 予想
							事業費 補助	運営費 補助		重点 検証	内容 (:: 個別の検証結果)	見直し 検討	内容(総論・各論)	
25 (財)長野県国際交流推進協会	財団	民間主導の団体として運営しつつ、必要な県関与の実施	303,800	240,000	79.0%						・単独での事業の継続に困難性があり、事業手法の見直しを検討する ・事業規模や県からの援助も含め、協会をどう位置づけるか事業手法の見直し検討が必要		・23年度の見直しに特に問題はない	
01 (財)長野県消防協会	財団	必要な県関与の継続	357,500	50,000	14.0%						・単独での事業の継続に困難性があり、事業手法の見直しを検討する ・当協会と県及び市町村の役割分担を踏まえたうえで事業を再検討することが必要			
06 (社)長野県私立幼稚園協会	社団	県の財政的関与の廃止	115,569	50,000	43.3%									
07 (社)長野県私立短期大学協会	社団	県の財政的関与の廃止	111,558	50,000	44.8%						・自主的な経営を継続する ・3団体の貸付事業を統合する予定であり、団体統合を着実に進める必要がある			
08 (社)長野県私学振興協会	社団	県の財政的関与の廃止	179,558	50,000	27.8%									
11 (社福)長野県社会福祉事業団	社福	県の人的関与を廃止し、財政的関与のあり方を見直す	15,000	0	0.0%	1					・自主的な経営を継続する ・自主的な経営を行っており、県の財政的関与のあり方を見直す			
12 (財)長野県生活衛生営業指導センター	財団	運営経費の見直し	10,201	5,000	49.0%						・単独での事業の継続に困難性があり、事業手法の見直しを検討する ・運営経費の見直しとともに事業手法の見直しを検討する		・ほぼ予定どおり進捗 ・方針の内容と現状の達成状況の関係を整理	
13 (公財)長野県アイバンク・臓器移植推進協会	公益 財団	事業推進に対して積極的に支援	260,000	40,000	15.4%						・単独での事業の継続に困難性があり、事業手法の見直しを検討する ・事業推進を支援するとともに事業手法の見直しを検討する		・方針は妥当	
15 (社)長野県地域包括医療協議会	社団	団体のあり方について関係者と協議	2,758	0	0.0%						・国や関係団体との協働のもとで自主的に経営を実施する ・団体のあり方について、引き続き関係者と協議する		・方針は達成されている	
19 (財)塩尻・木曾地域地場産業振興センター	財団	塩尻市主導の運営を継続	30,200	10,000	33.1%						・市町村主導による経営基盤の強化を図る ・塩尻市主導の運営が望ましいが、関係市町村による経営基盤の強化を図る必要がある		・将来的には塩尻市の管理への移行検討が必要	
20 (財)飯伊地域地場産業振興センター	財団	飯田市主導の運営を継続	17,000	5,000	29.4%	1					・市町村主導による経営基盤の強化を図る ・飯田市主導の運営が望ましいが、関係市町村による経営基盤の強化を図る必要がある		・将来的には飯田市の管理への移行検討が必要	
21 (特)長野県信用保証協会	特別	現在の体制で事業の効率化を図る	36,977,654	4,504,764	12.2%	2					・事業の効率化を図り、引き続き実施する		・方針の考え方は適切	
22 (株)長野協同データセンター	株式	事業推進に対して積極的に支援	100,000	30,000	30.0%						・自主的な経営を継続する ・事業を積極的に支援し、自律的経営を支援する		・方針は妥当	
27 (社)長野県原種センター	社団	事業の効率化	1,005,500	400,000	39.8%						・事業の効率化を図り、引き続き実施する			
28 (社)長野県畜産物価格安定基金協会	社団	他の畜産関係団体との統合を検討	288,300	96,000	33.3%						・国や関係団体との協働のもとで自主的に経営を実施する ・引き続き他の畜産関係団体との統合を検討する		・方針に従った対応は行っている	
29 (社)長野県農業担い手育成基金	社団	現在の体制で事業の効率化を図る	2,000,200	500,000	25.0%						・国や関係団体との協働のもとで自主的に経営を実施する ・事業の効率化を図る			
30 (社)長野県果実生産出荷安定基金協会	社団	県の人的関与は今後も行わない	35,110	5,000	14.2%						・国や関係団体との協働のもとで自主的に経営を実施する			
31 (特)長野県農業信用基金協会	特別	現在の体制で事業の効率化を図る	7,231,820	568,660	7.9%						・事業の効率化を図り、引き続き実施する			
34 (社)長野県林業コンサルタント協会	社団	自主的な運営の継続	6,000	1,000	16.7%						・自主的な経営を継続する			
35 (財)長野県林業用苗木安定基金協会	財団	県関与は今後も行わない	40,000	30,000	75.0%						・単独での事業の継続に困難性があり、事業手法の見直しを検討する ・平成26年度末には積立金が枯渇し事業の実施が困難になると予想される。事業手法の見直しを検討する			
36 (財)長野県緑の基金	財団	民間主導の団体として運営	603,128	150,000	24.9%						・自主的な経営を継続する ・民間主導の団体として、自主的な運営の継続		・おおむね達成	
39 (財)長野県建設技術センター	財団	自主的な運営の継続	9,000	4,000	44.4%						・自主的な経営を継続する		・方針は妥当	
41 (一財)長野県建築住宅センター	一般 財団	県関与の廃止	30,000	5,000	16.7%						・県関与は廃止して、自主的な経営の継続			
43 (財)長野県暴力追放県民センター	財団	必要な県関与の継続	345,960	200,000	57.8%						・単独での事業の継続に困難性があり、事業手法の見直しを検討する ・当センターと県及び市町村の役割分担の見直しを検討する		・今後財政基盤を安定させるための補助金増額は避ける必要がある	